



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月6日

上場会社名 株式会社 丸運

上場取引所 東

コード番号 9067 URL <https://www.maruwn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 中澤 晃成

TEL 03-6810-9451

半期報告書提出予定日 2025年11月10日

配当支払開始予定日

2025年12月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	23,179	2.7	680	37.2	763	37.0	525	3.1
2025年3月期中間期	22,568	1.8	496	164.7	557	119.6	509	307.6

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 972百万円 (144.7%) 2025年3月期中間期 397百万円 (8.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	18.19	—
2025年3月期中間期	17.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	37,411	26,255	69.4	898.90
2025年3月期	36,905	25,694	68.9	879.90

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 25,964百万円 2025年3月期 25,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	5.00	—	14.00	19.00
2026年3月期	—	8.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2 2025年3月期の期末配当金14.00円には、特別配当3.00円が含まれています。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,100	2.1	1,230	2.9	1,400	0.1	900	19.4	31.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	28,965,449 株	2025年3月期	28,965,449 株
2026年3月期中間期	80,793 株	2025年3月期	80,605 株
2026年3月期中間期	28,884,798 株	2025年3月期中間期	28,885,300 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (中間期)

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国の経済は、雇用・所得環境が改善傾向にあるものの、物価高騰などにより消費マインドが抑制され、個人消費の回復は限定的となりました。一方で、省力化やデジタル化の進展などに伴い、企業の設備投資は堅調に推移しました。また、インバウンド需要の増加が消費を下支えたことに加え、米国の関税政策の影響も限定的であったことなどから、景気は緩やかな回復基調となりました。しかし、米国の通商政策の懸念や、中東地域をはじめとした地政学的リスクの継続、為替や資源価格の変動などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界においては、引き続き燃料費や人件費などのコスト上昇が企業収益を圧迫する中、法改正による商慣行の見直し、物流の効率化、消費者の行動変容に向けた実効的な働きかけが実施されるなど、業界を取り巻く環境は変化しています。消費関連貨物は、物価高騰に対し賃上げの恩恵が限定的であったことから、消費マインドが抑制され、減少しました。生産関連貨物は、米国の関税政策に伴う一時的な需要増が収束したことに加え、鉱工業生産の停滞が荷動きの抑制要因となり減少し、建設関連貨物は、公共投資の伸び悩みに加え、住宅投資の停滞や新設住宅着工戸数の減少が影響し、全体として低調に推移しました。これらがいずれも前年同期比マイナスの荷動きとなったことにより、国内の貨物総輸送数量は、前年同期を下回る水準で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、長期的な企業価値の向上を目指す「2030丸運グループ長期ビジョン」の実現に向けた、第4次中期経営計画の最終年度を迎えております。本年度を次期中期経営計画へと繋ぐ重要な1年と位置づけ、引き続き、適正運賃・料金の収受及び提案営業力の強化、システム化・省人化によるコスト競争力の強化に取り組んでいます。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は、取り組んできた運賃・料金改定の効果により、前年同期比2.7%増の231億79百万円となりました。経常利益は、運賃・料金改定による増益に加え、一部既存顧客の荷動きの回復や新規の取扱量増効果もあり、前年同期比2億6百万円増の7億63百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比15百万円増の5億25百万円となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりです。

《貨物輸送》

当部門においては、大規模修繕による一時的な費用が発生したものの、アルミ材輸送量の回復などによる素材物流の取扱量増及び運賃・料金改定の進展に加えて、前年同期に行った物流拠点の見直しに伴う費用の削減が収益改善に寄与したことにより増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比2.0%増の113億17百万円、経常利益は前年同期比1億27百万円増の3億65百万円となりました。

《エネルギー輸送》

当部門における石油輸送事業においては、石油製品の内需減の影響などにより、輸送数量が前年同期比2.9%減少となりました。潤滑油・化成品事業においては、溶剤等化学品の内需減に加え、出荷地の定期修理などの影響により、輸送数量が前年同期比9.0%減少となりました。

収支につきましては、ドライバー等の待遇改善を目的とした賃金改定や協力会社への運賃支払増はあったものの、主要顧客の運賃・料金改定や化成品事業における既存取引の拡大により増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比4.9%増の81億23百万円、経常利益は前年同期比1億円増の2億59百万円となりました。

《海外物流》

当部門における国内事業においては、航空輸出及び機械設備輸送の取扱量が増加しましたが、一方で海外事業においては、ベトナムでの取扱量が安定的に推移したものの、中国では日欧系自動車メーカーの販売不振などにより、主要顧客の取扱量が減少したことから、減収となりました。

しかし、国内事業の取扱量増及び中国拠点の倉庫運営効率化により増益となり、これらの結果、営業収益は前年同期比2.8%減の26億90百万円、経常利益は前年同期比19百万円増の11百万円となりました。

《テクノサポート》

当部門においては、油槽所関連における業務受託料の改定に加えて、製油所関連における構内作業の受託料改定及び工事関連業務の取扱量増などにより増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比9.3%増の10億30百万円、経常利益は前年同期比17百万円増の75百万円となりました。

当期のセグメント別の営業収益および経常利益は次のとおりです。

セグメント	営業収益	前年同期比	経常利益	前年同期増減額
貨物輸送	11,317百万円	102.0%	365百万円	127百万円
エネルギー輸送	8,123	104.9	259	100
海外物流	2,690	97.2	11	19
テクノサポート	1,030	109.3	75	17
その他事業	17	100.5	51	△58
合計	23,179	102.7	763	206

(注) その他事業の区分は各報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業および事務代行業等並びに各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

(2) 財政状態に関する説明

《資産》

当中間連結会計期間末における総資産は374億11百万円となり、前期末に比べ5億5百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の減少7億7百万円、有形固定資産の増加2億20百万円、投資有価証券の増加7億57百万円等によるものであります。

《負債》

当中間連結会計期間末における負債は111億55百万円となり、前期末に比べ56百万円減少しました。この主な要因は、未払法人税等の減少2億17百万円、固定負債その他に含まれる繰延税金負債の増加1億98百万円等によるものであります。

《純資産》

当中間連結会計期間末における純資産は262億55百万円となり、前期末に比べ5億61百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益を5億25百万円計上したことによる増加、配当金の支払による減少4億4百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億30百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の68.9%から69.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績予想と実績値に差異が生じております。また、当初の通期業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日(2025年11月6日)公表いたしました「2026年3月期第2四半期(中間期)の業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,335	1,627
受取手形	96	92
電子記録債権	357	313
営業未収入金及び契約資産	5,270	5,203
棚卸資産	62	77
その他	1,106	1,432
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,227	8,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,148	4,005
機械装置及び運搬具(純額)	2,544	2,668
土地	16,840	16,840
その他(純額)	344	584
有形固定資産合計	23,878	24,098
無形固定資産		
ソフトウェア	397	282
その他	89	169
無形固定資産合計	487	452
投資その他の資産		
投資有価証券	2,639	3,397
繰延税金資産	102	122
その他	641	665
貸倒引当金	△72	△71
投資その他の資産合計	3,311	4,113
固定資産合計	27,677	28,664
資産合計	36,905	37,411
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,490	2,464
短期借入金	250	360
未払法人税等	509	292
賞与引当金	716	695
その他	2,542	2,522
流動負債合計	6,509	6,334
固定負債		
長期借入金	120	60
再評価に係る繰延税金負債	1,942	1,942
退職給付に係る負債	2,222	2,180
資産除去債務	19	19
その他	398	618
固定負債合計	4,702	4,820
負債合計	11,211	11,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,067	3,067
利益剰余金	14,718	14,839
自己株式	△22	△22
株主資本合計	21,323	21,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,142	1,573
土地再評価差額金	2,846	2,846
為替換算調整勘定	120	116
退職給付に係る調整累計額	△16	△15
その他の包括利益累計額合計	4,092	4,520
非支配株主持分	278	291
純資産合計	25,694	26,255
負債純資産合計	36,905	37,411

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益	22,568	23,179
営業原価	20,494	20,775
営業総利益	2,074	2,404
販売費及び一般管理費	1,578	1,723
営業利益	496	680
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	38	43
その他	33	46
営業外収益合計	73	93
営業外費用		
支払利息	4	3
固定資産圧縮損	1	3
その他	6	4
営業外費用合計	12	10
経常利益	557	763
特別利益		
固定資産売却益	14	30
投資有価証券売却益	250	7
その他	0	—
特別利益合計	265	38
特別損失		
固定資産除売却損	2	10
減損損失	13	—
その他	0	0
特別損失合計	15	10
税金等調整前中間純利益	806	790
法人税、住民税及び事業税	304	265
法人税等調整額	△9	△20
法人税等合計	294	245
中間純利益	512	545
非支配株主に帰属する中間純利益	2	19
親会社株主に帰属する中間純利益	509	525

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	512	545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97	430
為替換算調整勘定	△24	△4
退職給付に係る調整額	7	0
その他の包括利益合計	△114	427
中間包括利益	397	972
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	394	953
非支配株主に係る中間包括利益	2	19

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。